

**NOMURA**

# 2026年10月期 第2四半期 決算説明資料

のむら産業株式会社 証券コード 7131

皆様こんにちは。

これより、のむら産業株式会社2026年10月期第2四半期の決算についてご説明いたします。

## 目次

- I. 2026年10月期 第2四半期 決算概要
- II. 2026年10月期 進捗状況・業績予想
- III. 2026年10月期 株主還元
- IV. Appendix  
会社概要

本決算説明資料は、  
2026年10月期 第2四半期 決算概要、  
2026年10月期 進捗状況・業績予想、  
2026年10月期 株主還元の順番でご説明してまいります。

## I. 2026年10月期 第2四半期 決算概要

それではまず、2026年10月期 第2四半期 決算概要からご説明いたします。

## 包装関連事業の堅調な売上増により、前年同期比で増収増益

<b>売上高</b> <b>3,838</b> 百万円 前年同期比：+ <b>18.1</b> %	<b>営業利益</b> <b>560</b> 百万円 前年同期比：+ <b>79.7</b> %	親会社株主に帰属する <b>四半期純利益</b> <b>408</b> 百万円 前年同期比：+ <b>96.6</b> %
---	--	--

セグメント別売上高 **包装関連事業が堅調に増収・増益、物流梱包事業も概ね計画通りに推移**

<b>包装関連事業</b> <b>3,371</b> 百万円 前年同期比：+ <b>21.1</b> %	<b>物流梱包事業</b> <b>466</b> 百万円 前年同期比：+ <b>0.2</b> %
--	---

2026年10月期\_第2四半期の業績ですが、期初に発表しておりました第2四半期の業績予想を上回る着地となりました。セグメント別の包装関連事業の売上高は、前年同期比を上回る結果となりました。一方、物流梱包事業の売上高については、前年同期と同程度の水準で推移しており、両セグメントは、いずれも計画通り堅調に推移しております。

## II. 2026年10月期 進捗状況・業績予想

続きまして、2026年10月期 進捗状況・業績予想についてご説明いたします。

## 増収効果に加え、販管費率の改善により業績は好調に推移 各段階利益は、前年同期比および計画を上回り全て増益

単位：百万円	25/10期 第2四半期		26/10期 第2四半期		前年同期比		26/10期 上期予想 達成率	
	実績	売上比率	実績	売上比率	増減額	増減率	26/10期 上期予想	達成率
売上高	3,250	—	3,838	—	+588	+18.1%	3,649	105.2%
売上総利益	860	26.5%	1,139	29.7%	+279	+32.5%	-	-
販売費及び 一般管理費	548	16.9%	579	15.1%	+31	+5.7%	-	-
営業利益	311	9.6%	560	14.6%	+248	+79.7%	463	120.9%
経常利益	313	9.6%	560	14.6%	+246	+78.7%	462	121.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	207	6.4%	408	10.6%	+200	+96.6%	315	129.5%

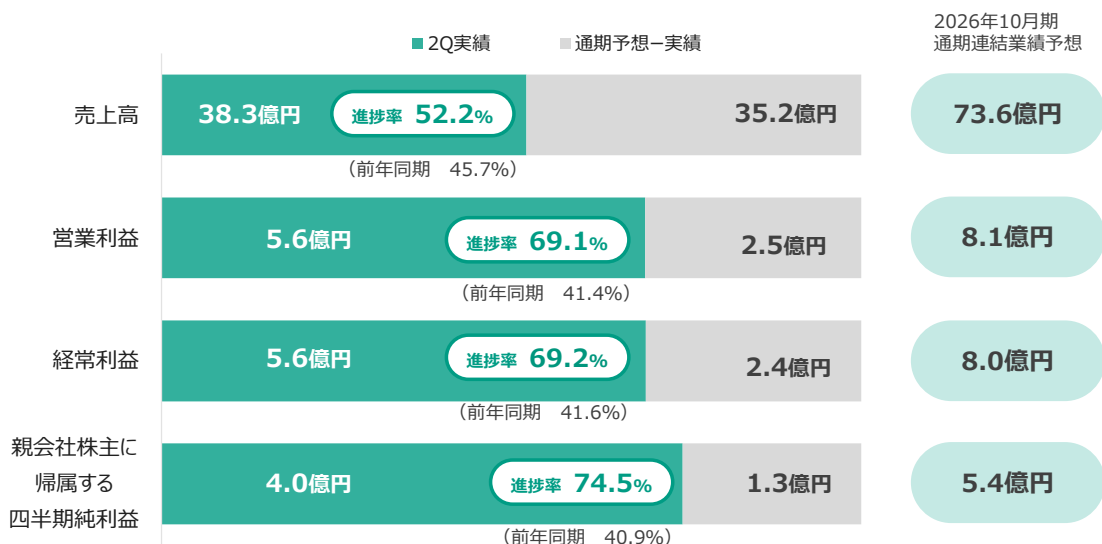
© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved.

5

こちらは連結の決算概要になります。

売上高は38億3千8百万円と、前年同期比で18.1%の増加、  
第2Qの期初計画に対する達成率は105.2%、  
売上総利益は11億3千9百万円と前年同期比で32.5%の増加、  
営業利益は5億6千万円と前年同期比で79.7%の増加、  
第2Qの期初計画に対する達成率は120.9%、  
経常利益は5億6千万円と前年同期比で78.7%の増加、  
第2Qの期初計画に対する達成率は121.0%、  
親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8百万円と前年同期比で96.6%の増加、  
第2Qの期初計画に対する達成率は129.5%という結果になりました。

前倒し納品により2Q進捗率は上振れも、通期としては計画どおり  
販売計画も変更なく、受注の着実な収益化で通期計画達成に努める



※前年同期の進捗率は、前年通年実績に対する前年同期における進捗率

© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved.

6

2026年10月期 第2四半期の通期予想に対する進捗状況です。

売上高、各段階利益の進捗率は、

売上高は52.2%、

営業利益は69.1%、

経常利益は69.2%、

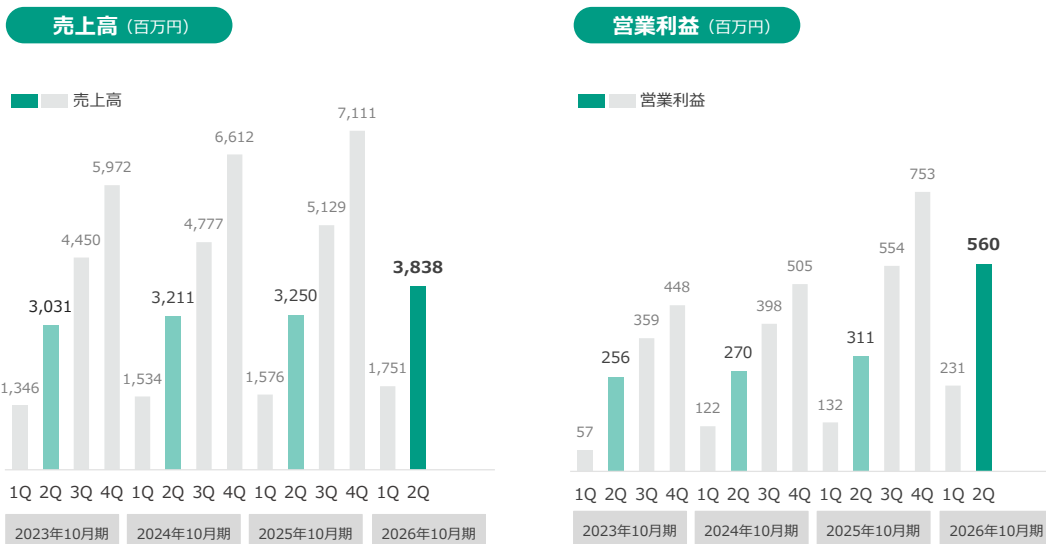
親会社株主に帰属する四半期純利益は74.5%です。

上期の業績については、2025年期末までに積み上がった機械受注の消化を中心に、業績は堅調に推移いたしました。加えて、当初下期に見込んでいた機械案件が前倒しで納品されたことも寄与し、売上高、各段階利益が上期計画を上回る進捗となりました。

一方、下期の見通しにつきましては、上期の進捗率は高水準であるものの、通期の販売計画に変更はなく、通期計画通りに推移するものと見込んでおります。

引き続き市場動向を注視するとともに、資材の安定供給、および包装機械の受注の着実な消化に取り組み、通期計画の達成に努めてまいります。

## 第2四半期の期間比較では売上、利益ともに最高値を更新



© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved.

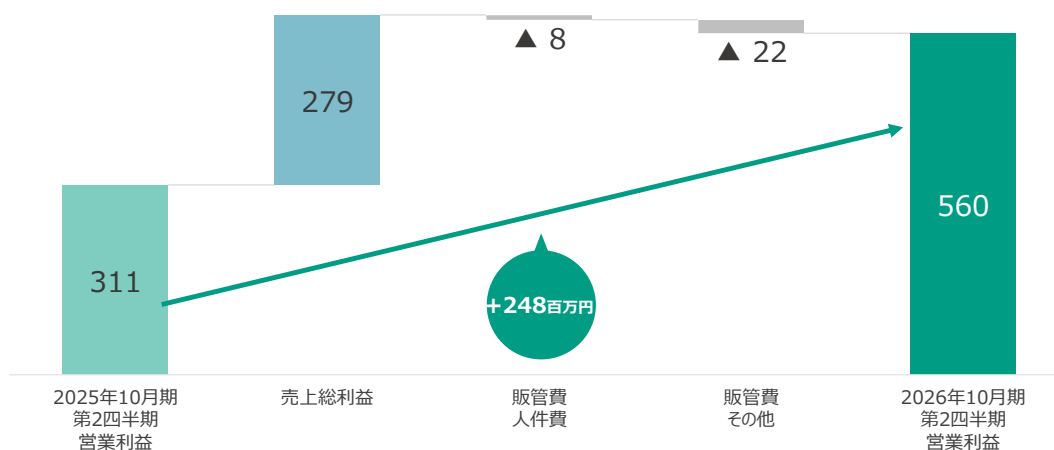
7

各事業年度の売上高と営業利益の推移です。

各事業年度の四半期累計では、全ての四半期で前年累計を上回る結果となっております。当期についても、計画達成に努めてまいります。

**包装関連事業の増収効果が、売上総利益の増加に寄与。  
営業利益は前年同期比で248百万円の増益**

(単位：百万円)



続きまして営業利益の増減要因分析になります。

2026年10月期 第2四半期連結累計期間の営業利益は5億6千万円となりました。

増益の主な要因は、2025年10月期に積み上がった機械受注を着実に収益化できたことによる増収効果に加え、資材関係は安定供給を維持するため、販売先および仕入先との連携強化により、継続的な受注を確保できたことなどが主な要因となっております。

また、売上高の伸長に比べ、販売管理費を抑制できたことなども寄与し、営業利益は前年同期比で2億4千8百万円増となりました。

## 包装関連事業

包装資材 | コメ価格の高止まりによる買い控えの懸念に加え、中東情勢の影響による原材料価格高騰など不安定な市場環境で推移するも、概ね計画通りに推移。

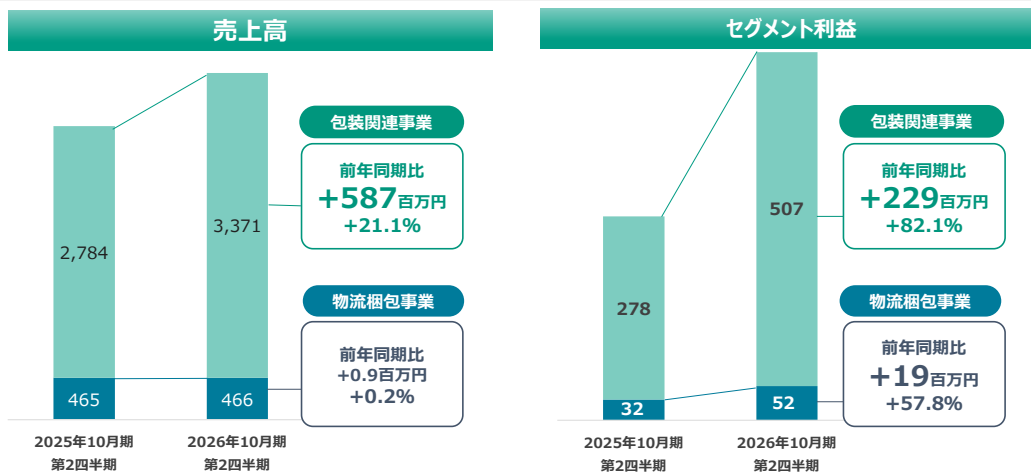
## 増収・増益

包装機械 | 前期末の受注残を着実に収益に繋がられた。加えて、下期見込の案件を前倒しで納品できたことも増収増益に寄与。

## 物流梱包事業

## 増収・増益

展示会を活用した販促強化をはじめ、積極的な提案型営業などの取り組みにより、新規引合いが増加。のれん償却終了の効果も増益に寄与。



© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved.

9

続きまして、セグメント別の決算概要になります。

包装関連事業の包装機械関係については、前期末の受注残を着実に収益に結びつけられました。また、下期に計画していた案件を前倒しで納品できたことも増収増益に寄与しております。

包装資材関係は、コメ価格の高止まりによる買い控えの懸念や、中東情勢の影響による原材料価格高騰など不安定な市場環境で推移しました。

こうした状況下においても、販売先および仕入先との連携強化により安定的な資材供給を維持し、包装関連事業全体としては、通期予想に対しては概ね計画通りに推移しております。

物流梱包事業については、物流業界における働き方改革の進展やガソリン価格高騰などを背景に、物流コストが高水準で推移し、依然として不安定な状況で推移いたしました。

こうした状況下においても、展示会を活用した販促強化をはじめ、積極的な提案型営業などの取り組みにより、新規引合いが増加したことから、こちらも通期予想に対して概ね計画通りに推移いたしました。

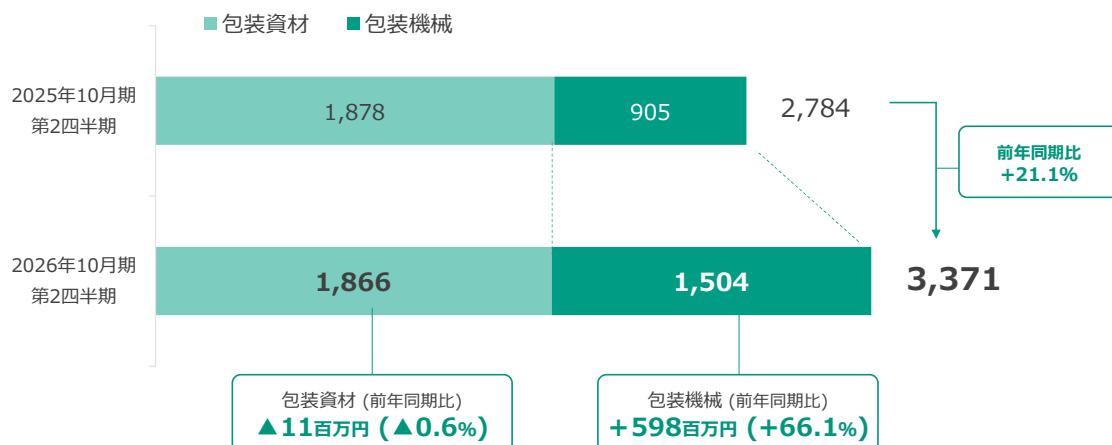
また、のれん償却終了の効果もあり前年同期比で増益となっております。

## 包装関連事業

包装機械が前期末までの受注を着実に収益化したことで増収に大きく寄与  
資材関連においても、前期並みの水準で推移

## 売上高

(単位：百万円)



© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved.

10

続きまして、上期における「包装資材関係」「包装機械関係」の前年同期比グラフです。2025年期までに積み上がった機械の受注を着実に収益に結びつけることができ、包装機械関係の売上高については、15億4百万円。前年同期比で66.1%の増加となりました。

また、包装機械は包装資材に比べて受注単価が高く、売上増加に伴う各段階利益の押し上げ効果が大きいのが特徴となっております。

包装資材関係については、コメ価格の高止まりなどの影響で消費者の買い控えの懸念がありましたが、前年同期並みの売上高で推移いたしました。

(単位：百万円)	25/10期 第2四半期	26/10期 第2四半期	増減額	主な増減要因
総資産	4,910	4,838	▲71	主に、現預金434百万円の減少。売上債権376百万円の増加。
負債	2,560	2,204	▲356	主に、仕入債務380百万円の減少。
純資産	2,349	2,634	+284	主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、株主配当による利益剰余金の減少

(単位：百万円)	25/10期 第2四半期	26/10期 第2四半期	増減額	主な増減要因	
営業CF	▲61	▲291	▲230	税金等調整前四半期純利益	560
				売上債権の増加	▲376
				仕入債務の減少	▲380
投資CF	▲26	▲19	+6	固定資産取得	▲19
財務CF	▲113	▲123	▲10	配当金の支払	▲117
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,261	1,833	+572		

続きまして貸借対照表とキャッシュフローの状況についてです。

総資産の主な増減要因は、現預金の減少、および売上債権の増加により、7千1百万円減少いたしました。

負債では主に仕入債務の減少により、3億5千6百万円減少いたしました。

純資産は株主配当による利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、2億8千4百万円増加いたしました。

キャッシュフローの状況は、

営業キャッシュフローは、2億9千1百万円の減少となりました。

これは税金等調整前四半期純利益の獲得の一方で、売上債権の増加、仕入債務の減少などによるものです。

投資キャッシュフローは1千9百万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務キャッシュフローは1億2千3百万円の減少となりました。

これは主に配当金の支払によるものです。

その結果、2026年10月期 第2四半期末における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ、5億7千2百万円の増加となりました。

**包装関連事業を中心とした好調な業績を継続すると同時に  
重点施策の着実な実行により増収・増益を目指す**

(単位：百万円)	25/10期 (実績)	利益率	26/10期 (予想)	利益率	前期比	
					増減額	増減率
売上高	7,111	—	7,360	—	+248	+3.5%
売上総利益	1,914	26.9%	1,996	27.1%	+81	+4.3%
営業利益	753	10.6%	810	11.0%	+56	+7.5%
経常利益	753	10.6%	809	11.0%	+56	+7.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	508	7.1%	548	7.4%	+40	+7.9%
1株当たり当期純利益 (EPS.単位:円)	384.39	—	414.74	—	+30.35	+7.9%

これまでと同様に好調な業績の継続を目指してまいります。

2026年10月期は、中長期での持続的な成長に寄与するための土台作りとして、既存の商品・サービス体制を再構築し、競争力と品質の向上を図るとともに、供給体制の安定化に注力し、既存事業でのオーガニックな成長を目指します。

営業利益におきましては、中長期の成長を見据えた「商品・サービスの開発力・提案力の強化」を目的とした人員強化を継続的に行ってまいります。業務の効率化などによる経費抑制も継続的に推進していくことで増益を計画しております。

なお、当社の今期予算は、前期末までに積み上がった受注残を上期に重点的に処理する計画としており、その結果、上期の売上高は前年同期比12.3%増を見込んでおります。

一方、下期の売上高は上期での受注対応の影響により、前年同期比3.9%減を見込んでおります。ただし、一時的な変動であり、通期の売上高は前期比3.5%増と着実な成長を維持する見込みとなっております。

期別の変動は、受注のタイミングや生産計画とのバランスにより発生するものであり、計画的な対応の結果となっております。

2025年期同様、様々な環境変化に対応しつつ、年度施策を着実に実行し、通期計画を上回るよう努めてまいります。

(単位：百万円)		25/10期	26/10期	前期比	
		実績	予想	増減額	増減率
売上高	包装関連事業	6,195	6,430	+234	+3.8%
	物流梱包事業	916	930	+13	+1.5%
	合計	7,111	7,360	+248	+3.5%
営業利益	包装関連事業	679	720	+41	+6.1%
	物流梱包事業	73	89	+15	+20.9%
	合計	753	810	+56	+7.5%

※セグメント別の営業利益は、のれん償却費および販管費等の配賦等を調整したセグメント利益を記載しております。

セグメント別の見通しについてご説明いたします。

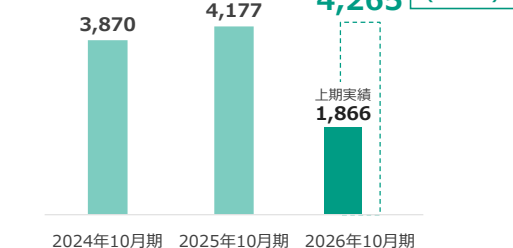
包装関連事業は、売上高、前期比2億3千4百万円増の64億3千万円、セグメント利益、前期比4千1百万円増の7億2千万円の見通しです。

物流梱包事業は、売上高、前期比1千3百万円増の9億3千万円、セグメント利益、前期比1千5百万円増の8千9百万円の見通しです。

## 包装関連事業

## 包装資材

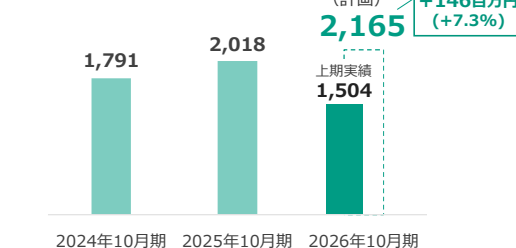
売上高 (百万円)



2024年10月期 2025年10月期 2026年10月期

## 包装機械

売上高 (百万円)



2024年10月期 2025年10月期 2026年10月期

## 26年10月期見通し

コメ流通業界は、コメ価格の高止まりや政府の農業政策による影響など流動的な状況が続く中、顧客ニーズへの柔軟な対応を継続し、前年比2.1%増の見込み

## 26年10月期見通し

好調な受注状況を背景に、前期比7.3%増を見込む

## 重点施策

1. 米穀市場でのブランド価値向上と差別化戦略の推進
2. 品質の維持・向上と、迅速かつ確実な納期対応の実現
3. 西日本市場での売上・利益の拡大を目指す

## 重点施策

1. 設計からアフターサービスまでの体制強化と改善の推進
2. 積み上がった受注に対応し安定供給実現
3. 鮮度保持パッカーの販促強化

2026年10月期の包装関連事業の事業ごとの売上は、  
包装資材、42億6千5百万円、  
包装機械、21億6千5百万円を計画しております。

包装資材は、

コメの流通に関しては、コメ価格の高止まりの影響をはじめ、政府の農業政策による影響など、流動的な状況ではありますが、小袋化など顧客ニーズへの柔軟な対応を継続し、前期比2.1%増の売上成長を見込んでおります。

展示会への出展や顧客ニーズに訴求した資材の提案など、積極的な営業活動に努め、コメ以外の業界、西日本市場への拡大も引き続き行ってまいります。

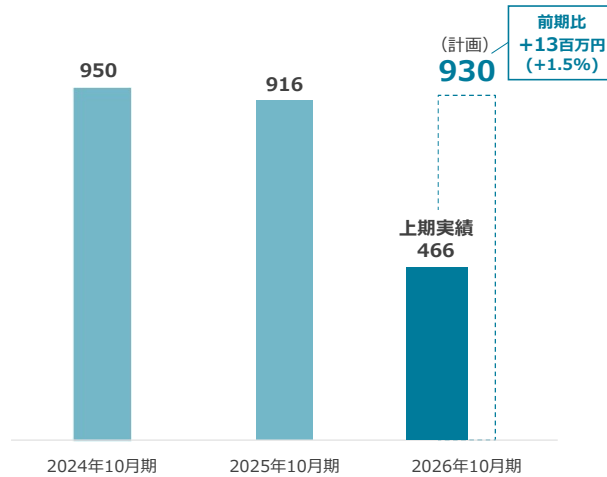
包装機械は、

好調な受注状況を背景に、前期比7.6%増を見込んでおります。

小袋化、働き方改革による精米工場での省力化など、顧客ニーズの掘り下げや、令和のコメ騒動などの影響から消費者の備蓄意識が高まり、鮮度保持の関心が強くなってきたことに対応した当社の鮮度保持パッカーの販促など、継続した受注活動を行い、計画以上の達成を目指してまいります。

## 物流梱包事業

売上高（百万円）



## 26年10月期見通し

脱プラや紙資材への関心の高まりに対応した提案力強化と、顧客ニーズに即したソリューションを積極的に展開

## 重点施策

1. 新商材を活用した紙緩衝材の販売競争力強化
2. リサイクル商材など環境配慮型商材の拡販
3. 展示会などを活用した新規開拓の推進

物流梱包事業については、

前期の一時的な減収からの回復に向け、脱プラスチックや紙資材への関心の高まりに対応した商品提案を強化するとともに、それらに関連する機械の提案を含め、顧客ニーズに即したソリューションを積極的に展開していきます。

■ 外部環境

- 中東情勢の緊張継続により、エネルギー供給リスクが高まる
- 原油・ナフサ価格は上昇基調および変動性が拡大
- 海上輸送リスクの増加により物流安定性に懸念

当社への影響と対応状況

当社への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コスト面 ナフサ価格上昇に伴う原材料コストの増加</li> <li>・ 収益面 タイムラグにより一部マージン圧迫も価格転嫁を進め吸収を図る</li> <li>・ リスク面 調達環境の変動による安定供給リスクの顕在化の可能性</li> </ul>
当社の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕入先との連携を強化し、対応可能な範囲での安定供給体制の構築</li> <li>・ 顧客との協議を実施し、製品への価格転嫁を実施</li> </ul>
業績影響の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期 コストは上昇するも、価格転嫁により通期予想に対しては影響は軽微</li> <li>・ 長期 価格転嫁により影響は一定程度吸収見込みではあるが、市況動向により変動余地あり</li> </ul>

足元の中東情勢の不安定化に伴い、エネルギー供給に対する地政学的リスクが高まっております。

これにより、原油およびナフサ価格は上昇基調で推移するとともに、価格変動も拡大しております。

このような環境下において、当社が販売する包装資材は、原材料としてナフサを使用していることから、調達コストは増加傾向にあります。

収益面においては、資材の原材料価格高騰による価格転嫁を進めております。

また、調達環境の変化により、原材料の安定確保に関するリスクについても引き続き注視しております。なお、既製品の一部について、一時的に出荷停止となっておりますが、こちらについては順次再開しております。

当社は、これらのリスクに対して、販売先、および仕入先との連携を強化し、対応可能な範囲での安定供給体制の構築を図ることで影響の最小化に努めております。

現時点においては、原材料コストの上昇圧力が継続する見通しであるものの、通期業績においては価格転嫁等の施策を通じて一定程度吸収可能と見込んでおります。

なお、今後の中東情勢およびナフサ市況の動向によっては、業績への影響が変動する可能性があります。

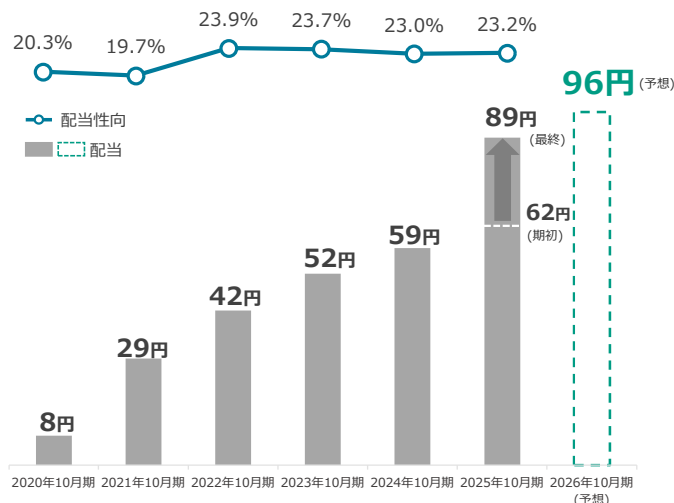
### III.2026年10月期 株主還元

続きまして、「2026年10月期 株主還元」についてご説明いたします。

## 26/10期は前期比で7円増配し96円の予定 引続き安定的な株主還元を目指す

### 基本方針

事業拡大に必要な内部留保とのバランスを図りながら連結配当性向25%程度を目標としつつ、**継続的かつ安定的な配当を実施**



※2020年8月12日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っており、1株当たりの年間配当金につきましては当該株式分割後の配当額を記載しております。

株主の方々への利益分配の重要性は認識しており、今後の成長投資に向けた、内部留保を確保するとともに、配当についても連結の配当性向25%程度を目標としつつ、継続的かつ安定的な利益配分を実施していく方針です。

2026年10月期の年間配当金は、1株につき96円を予想しておりますが、前期同様、配当の増額をできるように、業績拡大に邁進してまいります。

## IV. Appendix

「会社概要・沿革」をご説明いたします。

会社名	のむら産業株式会社
設立	1965年（昭和40年）11月
会社所在地	東京都東久留米市前沢5丁目32番23号
代表者	代表取締役社長 清川 悦男
資本金	80,000,000円
決算期	10月
発行済株式数	1,391,575株（自社株含む）
従業員数	112名（平均臨時雇用人員含む） ※25/10/31時点（連結）
連結子会社	バックウェル株式会社 山葉印刷株式会社 BJT JAPAN合同会社
監査法人	EY新日本有限責任監査法人
事業内容	<p>&lt;包装資材部門&gt; 米穀精米袋を中心とした食品及びその他の包装資材の企画・デザイン及び販売</p> <p>&lt;包装機械部門&gt; 米穀用自動計量包装機を中心とした計量包装機械の企画開発及び製造販売</p>

経営理念

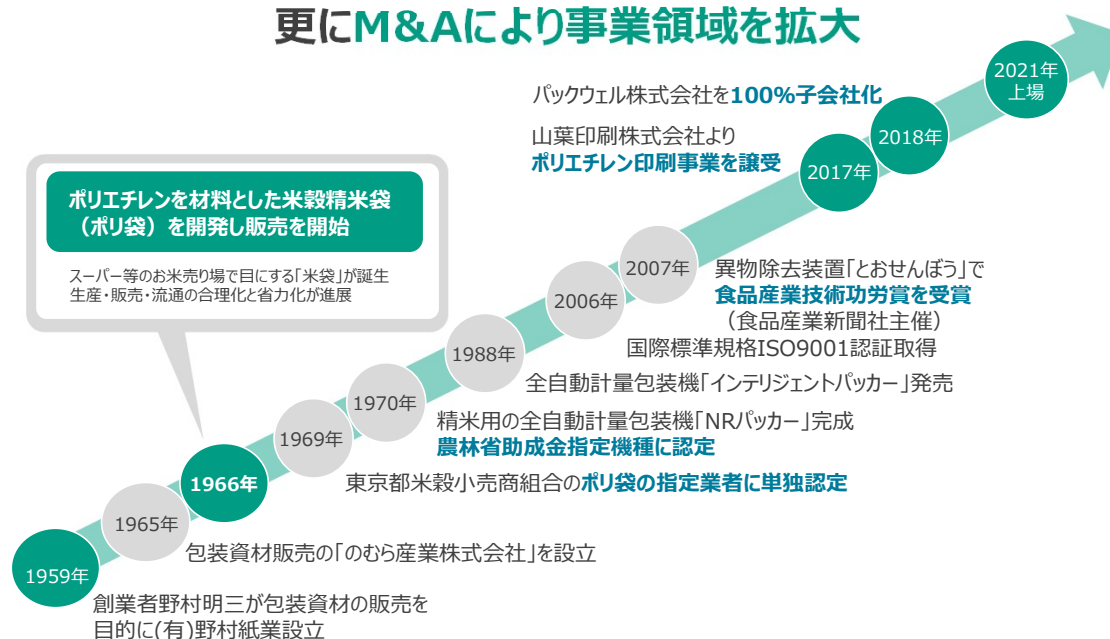
人に優しい新技術をもとに、  
常に使う人の身になっての  
商品づくりに努め、  
お取引先の皆様とのビジネスを通じて  
社会に貢献していきます。



当社は、1965年（昭和40年）に設立され、ニッチな業界ではありながら、「技術、商品、サービス」を磨き、「お取引先の皆様」からの信頼を築き、成長を続けてまいりました。

従業員数は、約110名、連結子会社3社にてのむら産業グループを形成しております。事業内容は、「米穀精米袋を中心とした包装資材」の企画デザイン・販売と、「米穀用自動計量包装機を中心とした機械製品」の企画開発・製造販売からなる「包装関連事業」と、「包む・埋める・封」をするといった、梱包における問題を解決するための商品・サービスを提供する、「物流梱包事業」により事業を展開しております。

## 設立半世紀を超えた米穀包装資材・機械のパイオニア 更にM&Aにより事業領域を拡大



© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved.

21

当社の沿革となります。

1959年に「野村明三」が包装資材の販売を目的に、「野村紙業」を立ち上げ、創業いたしました。

その後、1965年に「のむら産業株式会社」を設立し、翌年、新しく開発したポリエチレンを材料とした米穀精米袋の販売を開始いたしました。

現在、スーパー等で当たり前のように目にする「米袋」は当社から生まれました。

1970年には、新しく開発した精米用の全自動計量包装機の販売を開始し、米袋とあわせ精米の生産・流通・販売の合理化に大きく寄与しました。

2017年に山葉印刷株式会社よりポリエチレン印刷事業を譲り受け、2018年にパックウェル株式会社を100%子会社化し、当社自身の「オーガニックな成長」とM&Aにより、米穀包装資材・機械のパイオニアとして企業規模を拡大してまいりました。

- 本資料は、会社情報、経営計画、連結業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問合せ先】  
のむら産業株式会社 管理部  
Web : <https://www.nomurasangyo.co.jp/ir/>